

## 第79回定時株主総会招集ご通知に関するの インターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書

連 結 注 記 表

株主資本等変動計算書

個 別 注 記 表

### 株式会社トーヨーアサノ

「連結株主資本等変動計算書」、「連結計算書類の連結注記表」、「株主資本等変動計算書」、「計算書類の個別注記表」につきましては、法令及び定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.toyoasano.co.jp>) に掲載することにより株主の皆様にご提供しております。

## 連結株主資本等変動計算書

(2021年3月1日から  
2022年2月28日まで)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
2021年3月1日残高	720,420	706,858	2,302,497	△106,650	3,623,125
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△64,784		△64,784
親会社株主に帰属する当期純利益			114,722		114,722
自己株式の取得				△121	△121
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	49,938	△121	49,816
2022年2月28日残高	720,420	706,858	2,352,436	△106,772	3,672,942

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	退職給付に係る 調整累計額	そ の 他 の 包 括 利益累計額合計		
2021年3月1日残高	12,872	△222,479	△209,606	70,646	3,484,165
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当					△64,784
親会社株主に帰属する当期純利益					114,722
自己株式の取得					△121
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△2,793	222,479	219,686	1,491	221,177
当期変動額合計	△2,793	222,479	219,686	1,491	270,994
2022年2月28日残高	10,079	-	10,079	72,137	3,755,159

(記載金額は千円単位をもって表示しております)

## 【連結注記表】

【連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等】

1. 連結の範囲に関する事項  
すべての子会社を連結しております。  
連結子会社の数 3社  
連結子会社の名称  
日本セグメント工業(株)  
㈱トーヨーアサノ東京工場  
(株)東商  
2021年9月1日付で(株)トウパル興産は(株)トーヨーアサノ東京工場に商号を変更しております。
2. 持分法の適用に関する事項  
該当事項はありません。
3. 会計方針に関する事項
  - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
    - ① 有価証券  
その他有価証券  
時価のあるもの  
決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）  
時価のないもの  
移動平均法による原価法
    - ② たな卸資産  
たな卸資産の評価基準は原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。  
製 品  
コンクリート二次製品 総平均法による原価法  
コンクリートセグメント 先入先出法による原価法  
商 品 先入先出法による原価法  
原 材 料 及 び 貯 蔵 品 移動平均法による原価法  
未 成 工 事 支 出 金 個別法による原価法
  - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
    - ① 有形固定資産（リース資産を除く）  
主として定率法  
但し、1998年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  
建物及び構築物 10年～60年  
機械装置及び運搬具 6年～9年  
また、連結子会社においては、一部の有形固定資産について生産高比例法を採用しております。
    - ② 無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
    - ③ リース資産  
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法は税抜方式によっております。

【表示方法の変更に関する注記】

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度から適用し、連結注記表に「会計上の見積りに関する注記」を記載しております。

【会計上の見積りに関する注記】

(繰延税金資産の回収可能性)

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

繰延税金資産148,463千円(相殺前161,233千円)

繰延税金負債 -千円(相殺前12,769千円)

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する事項

当社グループは、将来の課税所得を合理的に見積り、繰延税金資産の回収可能性の判断をしております。

将来の課税所得に関する予測は、過去の実績や一定の仮定のもとに行っているため、経営環境等の変化により、課税所得の見積りの変更が必要になった場合には、繰延税金資産の計上額が変動し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

【追加情報】

(退職給付に係る負債)

退職給付債務の計算方法については、従来原則法を採用しておりましたが、雇用形態の変更に伴い退職給付制度の対象となる従業員数が大幅に減少し、合理的な数理計算上の見積りを行うことが困難となったため、当連結会計年度より簡便法を適用することとしました。

この変更に伴い、特別損失に退職給付費用31,048千円を計上しております。

【連結貸借対照表に関する注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額	9,594,840千円
2. 担保資産及び担保付債務	
担保に供している資産	
建物及び構築物	918,872千円
土地	4,554,264千円
投資その他の資産	137,440千円
計	5,610,577千円
担保付債務	
短期借入金	300,000千円
一年以内返済長期借入金	1,530,081千円
長期借入金	3,255,270千円
受入保証金	116,104千円
支払手形及び買掛金	37,549千円
計	5,239,004千円

【連結株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,440,840	—	—	1,440,840
自己株式				
普通株式	145,124	70	—	145,194

(変動事由)

自己株式（普通株式）の増加70株は単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年4月9日 取締役会	普通株式	32,392	25.00	2021年2月28日	2021年5月11日
2021年9月29日 取締役会	普通株式	32,391	25.00	2021年8月31日	2021年11月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年4月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	32,391	25.00	2022年2月28日	2022年5月10日

## 【金融商品に関する注記】

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にコンクリート製品の製造販売を行うための設備投資計画に基づき、必要な資金を銀行借入により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は主に株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、1年以内の支払期日であります。

借入金及びリース債務のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達、長期借入金及びファイナンス・リース債務は主として設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は決算日後最長で14年後であります。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### ①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権について、各事業部門と管理部が連携して、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

##### ②市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、投資有価証券について、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

##### ③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各子会社及び各部署からの報告に基づき、当社の管理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

#### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（注2）を参照ください。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,081,602	2,081,602	－
(2) 受取手形及び売掛金	3,451,596	3,451,596	－
(3) 電子記録債権	1,357,175	1,357,175	－
(4) 投資有価証券	66,362	66,362	－
(5) 更生債権等（純額） ※1	－	－	－
資産計	6,956,737	6,956,737	－
(1) 支払手形及び買掛金	3,557,635	3,557,635	－
(2) 電子記録債務	2,856,639	2,856,639	－
(3) 短期借入金	300,000	300,000	－
(4) 長期借入金 ※2	5,798,545	5,795,871	2,673
(5) リース債務 ※2	416,318	406,446	9,871
負債計	12,929,139	12,916,594	12,545

※1 更生債権等につきましては、貸倒引当金を控除しております。

※2 1年以内返済長期借入金1,914,782千円につきましては、長期借入金に含めております。また1年以内返済リース債務152,932千円につきましてはリース債務に含めております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(5) 更生債権等

時価は帳簿価額から個別貸倒引当金を控除した額により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金、(5) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	263,608

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,081,602	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,451,596	—	—	—
電子記録債権	1,357,175	—	—	—
合計	6,890,374	—	—	—

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	300,000	—	—	—	—	—
長期借入金	1,914,782	1,476,172	987,145	587,717	218,176	614,553
リース債務	152,932	122,269	80,523	32,410	19,795	8,388



【賃貸等不動産に関する注記】

賃貸等不動産の状況及び時価に関する事項

1. 賃貸等不動産の概要

当社及び一部の子会社では、静岡県並びにその他の地域において、賃貸用の商業施設、土地、住宅を有しております。

2. 賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに決算日における時価及び当該時価の算定方法

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
822,645	△46,027	776,618	1,655,325

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 当連結会計年度の増減額のうち、減少額は減価償却費であります。

3 時価の算定方法

当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については一定の評価額に基づいて自社で算定した金額であります。

3. 賃貸等不動産に関する損益

当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は107,649千円（賃貸収入は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

【1株当たり情報に関する注記】

- |               |           |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 2,842円61銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 88円54銭    |

【その他の注記】

記載金額は表示単位未満の端数を切捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書

(2021年3月1日から  
2022年2月28日まで)

	株 主 資 本									
	資本金	資本剰余金			利 益 剰 余 金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計
						土地圧縮 積立金	償却資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
2021年3月1日残高	720,420	579,892	117,017	696,910	180,105	20,814	5,474	400,000	1,292,089	1,898,483
当期変動額										
剰余金の配当									△64,784	△64,784
償却資産圧縮積立金の取崩							△360		360	-
当期純利益									100,619	100,619
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	△360	-	36,195	35,835
2022年2月28日残高	720,420	579,892	117,017	696,910	180,105	20,814	5,114	400,000	1,328,285	1,934,318

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
2021年3月1日残高	△106,650	3,209,162	12,872	12,872	3,222,035
当期変動額					
剰余金の配当		△64,784			△64,784
償却資産圧縮積立金の取崩		-			-
当期純利益		100,619			100,619
自己株式の取得	△121	△121			△121
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△2,793	△2,793	△2,793
当期変動額合計	△121	35,713	△2,793	△2,793	32,919
2022年2月28日残高	△106,772	3,244,876	10,079	10,079	3,254,955

(記載金額は千円単位をもって表示しております)

## 【個別注記表】

### 【重要な会計方針に係る事項】

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式  
その他有価証券  
時価のあるもの

移動平均法による原価法

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

##### (2) たな卸資産

たな卸資産の評価基準は原価法

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

製 品  
商 品  
原材料及び貯蔵品  
未成工事支出金

総平均法による原価法

先入先出法による原価法

移動平均法による原価法

個別法による原価法

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産 （リース資産を除く）

定率法を採用しております。

但し、1998年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10年～60年

機械及び装置 6年～9年

##### (2) 無形固定資産 （リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

##### (3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 退職給付引当金 退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

### 4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

#### 【表示方法の変更に関する注記】

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度から適用し、個別注記表に「会計上の見積りに関する注記」を記載しております。

#### 【会計上の見積りに関する注記】

(繰延税金資産の回収可能性)

- (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産141,779千円(相殺前158,997千円)

- (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する事項

連結注記表「会計上の見積りに関する注記」に記載のとおりであります。

#### 【追加情報】

(退職給付引当金)

退職給付債務の計算方法については、従来原則法を採用しておりましたが、雇用形態の変更に伴い退職給付制度の対象となる従業員数が大幅に減少し、合理的な数理計算上の見積りを行うことが困難となったため、当事業年度より簡便法を適用することとしました。

この変更に伴い、特別損失に退職給付費用16,652千円を計上しております。

【貸借対照表に関する注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額		5,889,888千円
2. 担保資産及び担保付債務		
担保に供している資産	建物	822,299千円
	土地	4,554,264千円
	その他の投資等	99,850千円
	計	5,476,414千円
担保付債務	短期借入金	300,000千円
	一年以内返済長期借入金	1,530,081千円
	長期借入金	3,255,270千円
	受入保証金	116,104千円
	計	5,201,455千円
3. 関係会社に対する短期金銭債務		237,704千円

【損益計算書に関する注記】

1. 関係会社に対する売上高	24,112千円
2. 関係会社からの仕入高	1,488,649千円
3. 関係会社との営業取引以外の取引高	32,482千円

【株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	145,124株	70株	－株	145,194株

(変動事由)

自己株式（普通株式）の増加70株は単元未満株式の買取りによるものであります。

【関連当事者との取引に関する注記】

子会社及び関係会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等 (名)	事業上の関係				
子会社	(株) 東 商	静岡県 沼津市	17,280	コンクリート 二次製品の原材料 販売	直接 100	兼任 2	原材料の仕入	コンクリート 二次製品の原 材料仕入	598,129	電子記録債務 買掛金	118,776 39,414
子会社	(株) トーヨーアサ ノ東京工場	静岡県 沼津市	30,000	コンクリート 二次製品の出荷 及び構内作業	直接 100	兼任 2	コンクリート 二次製品の構内 作業	構内作業委託	867,284	買掛金	65,181

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針

(株) 東商とのコンクリート二次製品の原材料仕入、(株) トーヨーアサノ東京工場からの構内作業委託については、一般取引と同様の取引条件であります。

2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

役員及び個人主要株主等

種類	会社等の 名称または 氏名	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親者	植松昭子	(被所有) 直接1.86%	代表取締役社長 植松泰右の祖母	土地の購入	93,361	—	—
	植松眞	(被所有) 直接0.3%	代表取締役社長 植松泰右の父	土地及び建物の売却	85,570	—	—

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針

不動産の購入、売却取引については、不動産鑑定評価等を勘案した上で決定しております。

2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

**【税効果会計に関する注記】**

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別内訳

**(繰延税金資産)**

たな卸資産評価損	7,900千円
未払事業税	3,452千円
共済会剰余金	1,293千円
未成工事支出金	10,778千円
未払金	2,221千円
役員退職慰労引当金	11,794千円
退職給付引当金	129,832千円
投資有価証券評価損	2,781千円
ゴルフ会員権評価損	765千円
減損損失	25,956千円
その他	4,843千円
計	<u>201,621千円</u>
評価性引当額	<u>△42,624千円</u>
差引	<u>158,997千円</u>
繰延税金資産合計	<u>158,997千円</u>

**(繰延税金負債)**

その他有価証券評価差額金	△4,448千円
固定資産圧縮積立金	△11,443千円
退職給付信託設定益	△1,326千円
計	<u>△17,217千円</u>
繰延税金負債合計	<u>△17,217千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>141,779千円</u>

**【1株当たり情報に関する注記】**

- |               |           |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 2,512円23銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 77円66銭    |

**【その他の注記】**

記載金額は表示単位未満の端数を切捨てて表示しております。